

平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (非連結)

平成 17 年 11 月 9 日

上場会社名 ダイワラクダ工業株式会社

上場取引所

大阪 (市場第 2 部)

コード番号 9918

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.daiwarakuda.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 伊藤 建史

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 上村 脩司

TEL (06)6536-6111

決算取締役会開催日 平成17年11月9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

親会社等の名称 大和ハウス工業株式会社(コード番号:1925)

親会社等における当社の議決権所有比率 57.2%

1 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	20,195	6.8	846	89.3	917	85.0
16年9月中間期	18,914	2.9	447	177.8	496	142.9
17年3月期	39,549		1,165		1,243	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	468	13.2	19.50			
16年9月中間期	413	308.4	17.23			
17年3月期	779		31.64			

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 24,008,524株 16年9月中間期 24,015,305株 17年3月期 24,013,857株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0.00			
16年9月中間期	0.00			
17年3月期			13.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	36,753	22,575	61.4	940.42	
16年9月中間期	35,053	21,059	60.1	876.94	
17年3月期	36,554	21,737	59.5	904.49	

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 24,006,338株 16年9月中間期 24,014,534株 17年3月期 24,010,338株
 期末自己株式数 17年9月中間期 1,293,662株 16年9月中間期 1,285,466株 17年3月期 1,289,662株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,235	2,078	340	6,856	
16年9月中間期	2,403	2,028	348	6,632	
17年3月期	6,323	4,137	750	8,041	

2 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	41,000	1,550	800	13.00	13.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円32銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、親会社（大和ハウス工業株式会社）で構成され、住宅用建材製品の製造・販売、オフィス家具等の製造・販売、事務機器等のリース・レンタル、及び損害保険・生命保険の募集代理業、その他不動産の賃貸を主な内容として、事業活動を展開しております。親会社大和ハウス工業株式会社へは、主に住宅用建材製品・商品の販売及び展示場建物等の不動産の賃貸を行っております。

なお、子会社はなく、連結財務諸表は作成しておりません。

2. 経営方針

（1）経営の基本方針

当社は、ビジネスの場や家庭での生活空間の全般に関与し、暮らしと産業のさまざまな分野に豊かさと快適さを提供していくことを企業理念としております。この企業理念に基づき、住器事業、スペースシステム事業、リース事業及び保険事業の各分野において顧客満足度の向上とサービスの追求に努めながら、社会情勢とライフスタイルが急速に変貌を遂げる現在、真にお客様にご満足いただける商品をスピーディに開発していくことに努めてまいります。

（2）利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。当面は、社会ニーズに応えるための商品開発及び生産設備への投資など企業基盤拡大のため、財務体質の強化を図りながら、利益の状況に応じて柔軟な利益還元を心がけてまいります。

（3）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式流動性の向上を経営上の重要課題と認識しておりますが、投資単位の引き下げにつきましては、株価の水準や株主構成、費用対効果など勘案し、慎重に検討をすすめてまいります。

（4）目標とする経営指標

当社は、売上高及び経常利益の安定的拡大と、企業の成長性、収益性、効率性をさらに高めることにより、売上高経常利益率の向上を目指しております。

（5）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、前述の基本方針に基づき、経営基盤の安定化と持続的成長を図るため、特に住器事業を主たる事業と位置づけ、高付加価値商品の開発、生産効率の向上と人材育成の強化などにより、競争力と収益力のある経営体質の構築に努めてまいります。

（6）コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

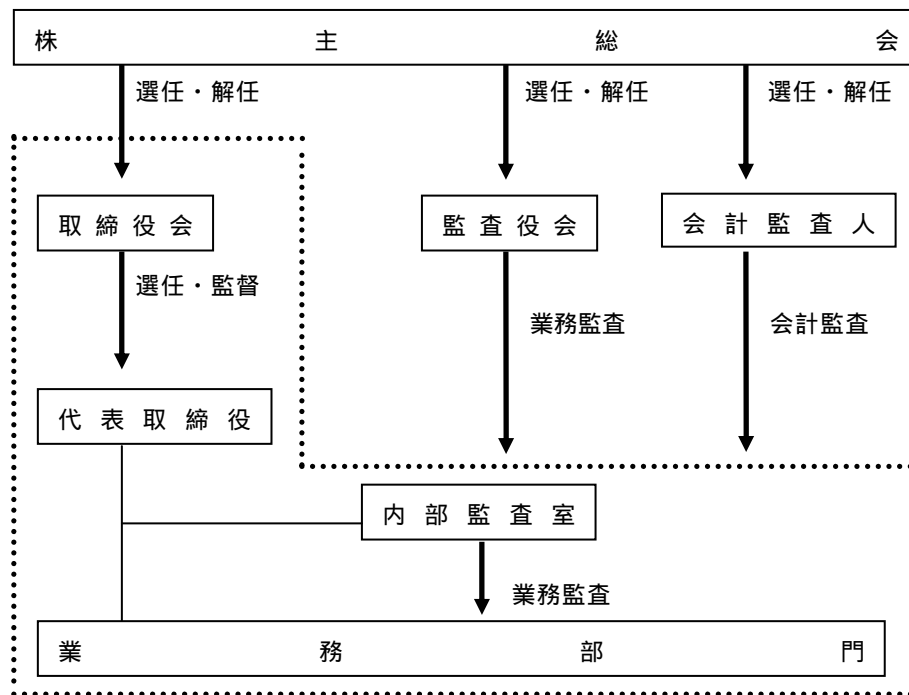
（基本的な考え方）

当社は、コーポレート・ガバナンスを、株主のみならずお客様・取引先・従業員など全てのステークホルダー（利害関係者）に配慮し、企業の持続的な発展を目指すために適した経営管理体制の構築・運営であると考えております。この充実のために迅速な意思決定、内部統制機能の充実・コンプライアンス（法令遵守）・経営の透明性確保を図り、経営の効率化に努めております。

（会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況）

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役です。第三者によるガバナンスへの関与の状況は、コンプライアンスなどについて顧問弁護士に必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

業務執行・監査、内部統制の仕組みの概要を図示すると次のとおりです。



取締役会は取締役11名（平成17年9月30日現在）で構成され、迅速な意思決定と機動的な経営ができる効率的な体制をとっております。取締役会は原則として毎月1回開催し、業務の執行状況について報告を受け、経営に関する重要事項を迅速に決定しております。さらに取締役の任期は経営責任を明確にするため1年としております。

監査役は、原則として全ての取締役会に出席し、積極的に意見を述べるなど業務執行の監査を行っております。

内部監査室は監査役と連携し、支店・営業所・工場といった業務実施部門を対象に、経営目標に関するプロセスを重視した業務監査を実施しております。

（会計監査の状況）

当社の会計監査を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は次のとおりであります。

公認会計士 西村 猛氏（監査法人トーマツ 指定社員 業務執行社員）

公認会計士 小山 謙司氏（監査法人トーマツ 指定社員 業務執行社員）

監査業務に係る補助者は、監査法人トーマツに所属する公認会計士5名、会計士補4名であります。

なお、監査役とは監査報告などの定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報、意見の交換を行っており、相互の連携を高めております。

（会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの当中間期における実施状況）

取締役会は8回開催され、監査役3名が原則として全ての取締役会に出席するとともに、常勤監査役は内部監査室と連携し、支店・営業所に対し業務監査を毎月実施しました。また、内部通報制度に関する規程を制定し、不祥事の防止及び早期発見、自浄作用の向上を図りました。

このほか、本年4月からの個人情報保護法の全面施行に伴い、「個人情報保護規程」などの関連規程類を制定し、個人情報保護に関する管理体制の強化を図りました。

(7) 親会社等に関する事項
(親会社等の商号等)

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株式が 上場されている証券取引所等
大和ハウス工業株式会社	親会社	57.2 (8.0)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け)

当社は大和ハウス工業株式会社の住宅事業などにおける子会社の位置付けであります。当社監査役3名中2名が大和ハウス工業株式会社の役員を兼任しておりますが、ガバナンスの観点より独立性は保たれております。

3. 経営成績及び財政状態

a. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済はIT関連の在庫調整一巡のほか、増収・増益を背景に企業が積極的な設備投資に転じたことを受け、景気は踊り場を脱却し緩やかながら拡大局面に向かいました。また、個人消費も雇用情勢の改善が持続し、企業業績の好調がようやく家計にも波及しつつありますが、原油や鋼材価格の高止まりなど景気の先行きには不安要因も見られました。

当社の事業に関連する住宅業界におきましては、今年度上半期の新設住宅着工戸数は投資用賃貸マンションの建設や首都圏での大型マンションの着工が相次いだことなどにより貸家、分譲住宅が増加し、前年同期比3.5%増の64万戸となりました。また、建設業界におきましては引き続き公共工事の低調を民間需要が補う状況が続きました。

このような環境のなか、当社の業況は以下のとおりであります。住器部門では住宅メーカーへの販売拡大に努めたほか、分譲マンションの内装オプションを提案するインフィル事業の展開をスタートいたしました。スペースシステム部門では店舗関連の内装工事のほか医療・福祉施設からの受注獲得に努めました。また、リース部門では新商品としてシュレッダーの投入や各種イベント向け、官公庁向け什器・備品レンタル及び販売の営業強化に努めました。

以上の結果、当中間期の売上高は201億95百万円(前年同期比6.8%増)となりました。利益につきましては、原価の改善効果等により経常利益は9億17百万円(前年同期比85.0%増)、中間純利益は4億68百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

(2) 営業の部門別状況

<住器部門>

住器部門では住宅メーカーへの販売強化、照明・カーテン・エアコンなどのインテリア関連受注の拡大に努めたほか、分譲マンションの建物内部の間取りや内装等を総合的に提案するインフィル事業を立ち上げました。

以上の結果、当事業の売上高は116億15百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

<スペースシステム部門>

スペースシステム部門では引き続き店舗・事務所向け内装工事などのほか医療・福祉関連への受注活動に注力するとともに、新たに看板など事務所ディスプレイの受注に向けた体制を敷きましたが、当事業の売上高は19億91百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

<リース部門>

リース部門では新たにシュレッダーの販売及び賃貸や個人向け家具などのレンタルを始めたほか、愛知万博や国体などの各種イベント向けならびに学校用備品など官公庁向け什器・備品レンタルの受注拡大に努めてまいりました。以上の結果、当事業の売上高は40億83百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

<不動産賃貸>

主に大和ハウス工業株式会社に対して住宅展示場の賃貸や、ロイヤルホームセンター株式会社に対して店舗施設の賃貸を行っており、当事業の売上高は19億57百万円(前年同期比12.8%減)となりました。

(3) 通期の見通し

今後の経済情勢は、景気は緩やかに拡大を続けると見られますが、原油価格の高止まりに対する懸念や税金・社会保険料負担増加など先行き不安要因もあり、本格的な拡大加速には時間がかかるものと思われれます。

このようななかで、当社は、新商品の開発によるオリジナル商品の販売強化や新規事業の立ち上げによる業

容の拡大を図るとともに、生産効率・品質の向上に努めてまいり所存でございます。

通期の業績の見通しといたしましては売上高410億円、経常利益15億50百万円、当期純利益8億円を見込んでおります。

(注意事項)

上記の業績見通しは、現時点において当社が合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスク等のうち主な事項は、規制や税制の改正、金利の変動、住宅着工戸数や主要取引先への販売動向などですが、これらの事項に限りませんので、ご注意ください。

b. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、68億56百万円と前年同期と比べ2億24百万円の増加となり、また前事業年度と比べ11億84百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億35百万円の収入となり、前年同期と比べ11億68百万円の減少となりました。これは、主に売上債権の増加額が1億27百万円(前年同期は4億28百万円の減少)、たな卸資産の増加額が22百万円(前年同期は2億22百万円の減少)、法人税等の支払額が4億86百万円(前年同期は22百万円の還付)となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億78百万円(前年同期は20億28百万円)の支出となりました。これは主にリース用機器・賃貸用不動産等の有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億40百万円(前期は3億48百万円)の支出となりました。これは主に配当金の支払いによる支出があったことによるものであります。

キャッシュ・フローの指標

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成17年3月期
自己資本比率	60.1%	61.4%	59.5%
時価ベースの自己資本比率	27.6%	39.2%	37.4%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、借入金がない為記載しておりません。

c. 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態、及び株価などに重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

<住宅・建設業界の動向について>

当社売上の57.5%を占める住器部門は、バルコニー・階段廊下手摺・折戸・シャッター雨戸等の建材及び床下収納庫・厨房・カーテン・照明器具等の住宅設備機器等住宅に関連する商品を取り扱っており、当部門の業績は住宅着工戸数の動向に影響を受ける可能性があります。

また、当社売上の20.2%を占めるリース部門は、主に施工現場における什器・備品の賃貸を取り扱っており、建設現場数や規模等の動向により同部門の業績に影響を受ける可能性があります。

<大和ハウス工業株式会社との関係について>

平成17年9月末現在、大和ハウス工業株式会社は、当社の議決権株式の57.2%(間接所有含む)を所有する親会社であり、同社へ住宅用建材製品・商品の販売及び展示場建物等の不動産の賃貸を行っております。また同社は当社の最大顧客(依存度53.5%)であり、当社は大和ハウスグループ以外への販売強化を図っておりますが、同社の業績が当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、平成17年9月30日現在の兼任状況は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	大和ハウス工業株式会社における役職
監査役(非常勤)	船津光男	代表取締役副社長
監査役(非常勤)	濱田次男	取締役

<法的規制等について>

当社は、建築基準法及び関係法令、日本工業規格その他の規格・基準による規制に適合した製品を製造・販売しておりますが、社会情勢の変化等に応じ規制の強化や新たに規制が設けられる可能性があります。

また、当社は、建築・内装工事等の請負を行っておりますが、これは建設業法により規制を受けます。

<自然災害について>

当社は、三重工場とつくば工場（茨城県）の2工場を有しておりますが、地震等の自然災害により、これらの生産拠点が重大な損害を被る可能性があります。設備が壊滅的な打撃を被った場合、建材製品の生産が中断し、製品の出荷が遅延し、売上高が低下する可能性があります。

また、生産拠点の修復または代替のために多額の費用を要する可能性があります。

4. 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		6,632,958		6,856,963		8,041,627	
2. 受取手形		1,449,000		1,489,646		1,422,321	
3. 売掛金		5,626,595		5,467,839		5,415,829	
4. 商品		139,649		238,063		216,516	
5. その他のたな卸資産		765,582		730,752		730,123	
6. 繰延税金資産		289,188		386,792		640,935	
7. その他		370,225		381,753		282,764	
8. 貸倒引当金		32,191		23,612		31,151	
流動資産合計		15,241,008	43.5	15,528,198	42.2	16,718,966	45.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
社用資産							
(1) 土地	3	2,685,180		2,685,180		2,685,180	
(2) その他		1,247,285		1,487,738		1,286,878	
貸与資産							
(1) リース用機器		1,217,189		1,047,139		1,084,851	
(2) 賃貸用不動産		7,763,772		8,283,701		7,889,935	
有形固定資産合計		12,913,427		13,503,760		12,946,846	
2. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,030,391		5,745,171		4,558,324	
(2) 繰延税金資産		1,818,476		961,671		1,325,389	
(3) その他		1,065,814		1,027,929		1,010,024	
(4) 貸倒引当金		15,707		13,183		4,808	
投資その他の資産 合計		6,898,975		7,721,589		6,888,929	
固定資産合計		19,812,402	56.5	21,225,349	57.8	19,835,775	54.3
資産合計		35,053,410	100.0	36,753,547	100.0	36,554,742	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		6,021,110		6,342,319		6,578,373		
2. 未払法人税等		278,211		242,024		558,170		
3. 前受金		668,144		719,808		636,443		
4. 賞与引当金		414,381		530,598		546,406		
5. その他		1,397,877		1,886,520		2,303,143		
流動負債合計		8,779,725	25.0	9,721,271	26.5	10,622,537	29.0	
固定負債								
1. 退職給付引当金		3,703,372		3,224,163		3,061,274		
2. 長期預り金		1,511,022		1,107,389		1,133,764		
3. その他		-		124,750		-		
固定負債合計		5,214,394	14.9	4,456,303	12.1	4,195,039	11.5	
負債合計		13,994,119	39.9	14,177,575	38.6	14,817,576	40.5	
(資本の部)								
資本金		4,345,843	12.4	4,345,843	11.8	4,345,843	11.9	
資本剰余金								
1. 資本準備金		1,100,000		1,100,000		1,100,000		
2. その他資本剰余金		4,228,364		4,228,364		4,228,364		
資本剰余金合計		5,328,364	15.2	5,328,364	14.5	5,328,364	14.6	
利益剰余金								
1. 任意積立金		10,335,320		10,832,777		10,335,320		
2. 中間(当期)未処分利益		489,426		494,220		855,532		
利益剰余金合計		10,824,746	30.9	11,326,997	30.9	11,190,853	30.7	
土地再評価差額金	3	106,578	0.3	106,578	0.3	106,578	0.3	
その他有価証券評価差額金		1,123,113	3.2	2,141,693	5.8	1,436,706	3.9	
自己株式		456,199	1.3	460,348	1.3	458,023	1.3	
資本合計		21,059,291	60.1	22,575,972	61.4	21,737,165	59.5	
負債資本合計		35,053,410	100.0	36,753,547	100.0	36,554,742	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		18,914,550	100.0	20,195,593	100.0	39,549,877	100.0
売上原価		14,983,857	79.2	15,485,058	76.7	31,356,726	79.3
売上総利益		3,930,692	20.8	4,710,534	23.3	8,193,151	20.7
販売費及び一般管理費		3,483,602	18.4	3,864,348	19.1	7,027,903	17.8
営業利益		447,090	2.4	846,186	4.2	1,165,247	2.9
営業外収益							
1. 受取利息		84		3		108	
2. その他		58,655	58,740	0.3	73,605	73,609	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		3		-		7	
2. その他		9,551	9,555	0.1	1,912	1,912	0.0
経常利益		496,275	2.6	917,883	4.5	1,243,812	3.1
特別利益							
1. 退職給付過去勤務債務償却		366,040		-		366,040	
2. その他		-	366,040	1.9	6,145	6,145	0.0
特別損失			140,492	0.7	125,750	0.5	202,226
税引前中間(当期)純利益		721,822	3.8	798,278	4.0	1,411,928	3.6
法人税、住民税及び事業税		255,000		194,000		652,000	
法人税等調整額		53,000	308,000	1.6	136,000	330,000	1.7
中間(当期)純利益		413,822	2.2	468,278	2.3	779,928	2.0
前期繰越利益		75,604		25,941		75,604	
中間(当期)未処分利益		489,426		494,220		855,532	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		721,822	798,278	1,411,928
2. 減価償却費		1,339,413	1,507,359	2,671,991
3. 有形固定資産除却損		180,150	22,237	964,928
4. 貸倒引当金の増加額(減少額)		1,452	836	4,303
5. 退職給付引当金の増加額(減少額)		316,668	162,889	422,401
6. 受取利息及び受取配当金		47,097	51,344	52,357
7. 支払利息		3	-	7
8. 売上債権の減少額(増加額)		428,540	127,730	665,294
9. たな卸資産の減少額(増加額)		222,712	22,175	181,304
10. 仕入債務の増加額(減少額)		520,933	236,053	36,329
11. その他		327,861	383,648	938,113
小計		2,334,352	1,670,647	6,390,837
12. 利息及び配当金の受取額		47,102	51,344	52,407
13. 利息の支払額		3	-	7
14. 法人税等の還付額(支払額)		22,363	486,858	119,678
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,403,814	1,235,133	6,323,558
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		2,036,405	2,069,432	4,190,798
2. その他		8,296	9,530	53,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,028,108	2,078,962	4,137,609
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 配当金の支払額		312,208	312,134	312,208
2. その他		36,413	28,700	437,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		348,622	340,834	750,197
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		27,082	1,184,664	1,435,751
現金及び現金同等物の期首残高		6,605,875	8,041,627	6,605,875
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,632,958	6,856,963	8,041,627

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法に基づく原価法 その他のたな卸資産（製品・仕掛品・原材料） 総平均法に基づく原価法 その他のたな卸資産（貯蔵品） 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 その他のたな卸資産（製品・仕掛品・原材料） 同左 その他のたな卸資産（貯蔵品） 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 その他のたな卸資産（製品・仕掛品・原材料） 同左 その他のたな卸資産（貯蔵品） 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 賃貸用不動産 賃貸借契約期間（主に4年・15年及び20年）に基づく定額法 リース用機器 定額法（主な耐用年数5～10年） その他の有形固定資産 定率法 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしています。 また、平成11年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 31～38年 （建物附属設備については主に15年） 機械装置 10～13年 工具器具備品 2～10年</p>	<p>有形固定資産 賃貸用不動産 同左 リース用機器 同左 その他の有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 賃貸用不動産 同左 リース用機器 同左 その他の有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としています。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成16年4月1日をもって、退職一時金規程を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定いたしました。 また、当社の加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しています。これらに伴い発生した過去勤務債務366,040千円(債務の減少)を特別利益に計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としています。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成16年4月1日をもって、退職一時金規程を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定いたしました。 また、当社の加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しています。これらに伴い発生した過去勤務債務366,040千円(債務の減少)を特別利益に計上しています。</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

（表示方法の変更）

前中間会計期間	当中間会計期間
<p>中間キャッシュ・フロー計算書</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得」は、当中間会計期間において重要性が乏しくなったため「その他」に含めています。</p> <p>なお、当中間会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得」は646千円です。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	項目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1	有形固定資産の減価償却累計額	12,511,447千円	11,761,227千円	11,420,160千円
2	受取手形裏書譲渡高	171,607千円	156,526千円	191,985千円
3	土地再評価法の適用	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額について回収可能性を勘案した上で控除し、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。	同左	同左

(中間損益計算書関係)

	項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	減価償却実施額 有形固定資産	1,339,413千円	1,507,359千円	2,671,991千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係	
現金及び預金勘定	6,632,958千円	現金及び預金勘定	6,856,963千円	現金及び預金勘定	8,041,627千円
現金及び現金同等物	6,632,958千円	現金及び現金同等物	6,856,963千円	現金及び現金同等物	8,041,627千円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	2,071,127	3,961,891	1,890,764
合計	2,071,127	3,961,891	1,890,764

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	68,500

(当中間会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	2,071,127	5,676,671	3,605,544
合計	2,071,127	5,676,671	3,605,544

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	68,500

(前事業年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	2,071,127	4,489,824	2,418,697
合計	2,071,127	4,489,824	2,418,697

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	68,500

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 876.94円	1株当たり純資産額 940.42円	1株当たり純資産額 904.49円
1株当たり中間純利益 17.23円	1株当たり中間純利益 19.50円	1株当たり当期純利益 31.64円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(千円)	413,822	468,278	779,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	413,822	468,278	759,928
期中平均株式数(千株)	24,015	24,008	24,013

5. 販売の状況

部門別売上高

部 門	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)
住 器 部 門	10,550,264	55.8	11,615,866	57.5	21,738,074	55.0
ス ^レ ースシステム部門	2,090,562	11.1	1,991,840	9.9	4,009,335	10.1
リ ー ス 部 門	3,598,196	19.0	4,083,188	20.2	7,815,048	19.8
不 動 産 賃 貸	2,245,843	11.9	1,957,997	9.7	5,080,627	12.8
そ の 他	429,685	2.2	546,702	2.7	906,793	2.3
合 計	18,914,550	100.0	20,195,593	100.0	39,549,877	100.0